

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

会社名 チッソ株式会社 URL <https://www.chisso.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山田 敬三  
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)菱沼 伸二 (TEL)03(3243)6375  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日 配当支払予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	137,063	△6.6	2,689	△38.7	3,588	△27.9	1,304	80.9
2025年3月期	146,766	11.7	4,388	257.6	4,978	—	721	—
(注) 包括利益	2026年3月期 3,561百万円 ( 742.6%)		2025年3月期 422百万円 ( —%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	8 38	—	—	1.5	2.0
2025年3月期	4 63	—	—	2.0	3.0
(参考) 持分法投資損益	2026年3月期 1,732百万円		2025年3月期 1,728百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	246,648	△115,014	△50.8	△805 08
2025年3月期	252,994	△118,150	△51.1	△830 98
(参考) 自己資本	2026年3月期 △125,301百万円		2025年3月期 △129,335百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	水俣病補償による キャッシュ・フロー	現金及び現金同 等物の期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	8,556	△3,940	△2,817	△1,233	34,263
2025年3月期	8,055	△8,723	△3,833	△1,280	32,772

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2025年3月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
2026年3月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

2027年3月期の連結業績予想につきましては、不確定な要素があるため、現段階では合理的な予想値の算定を行うことは困難であると判断し、未定としております。

業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社(社名) 除外 2社(社名) 捷恩智液晶材料(蘇州)有限公司  
捷恩智新材料科技(蘇州)有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	156,279,375株	2025年3月期	156,279,375株
② 期末自己株式数	2026年3月期	641,417株	2025年3月期	637,038株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	155,640,233株	2025年3月期	155,646,131株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料26ページ「11. 連結株主資本等変動計算書に関する注記」をご覧ください。

(参考①) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	—	—	△345	—	1,487	24.2	136	—
2025年3月期	—	—	△328	—	1,197	△0.1	△1,118	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	0 88	—
2025年3月期	△7 19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2026年3月期	62,526	△183,655	△293.7	△1,180 02				
2025年3月期	62,156	△183,792	△295.7	△1,180 86				

(参考) 自己資本 2026年3月期 △183,655百万円 2025年3月期 △183,792百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

2027年3月期の個別業績予想につきましては、不確定な要素があるため、現段階では合理的な予想値の算定を行うことは困難であると判断し、未定としております。

業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 5) 今後の見通し」をご覧ください。

(参考②) J N C株式会社 2026年3月期の連結業績・個別業績の概要

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

売上高 137,063百万円 営業利益 3,034百万円 経常利益 4,300百万円

親会社株主に帰属する当期純利益 3,368百万円

(2) 連結財政状態

総資産 246,062百万円 純資産 129,141百万円

(注) 本資料は、J N C株式会社を親会社と想定した計数を示しております。

2. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

売上高 46,818百万円 営業利益 65百万円 経常利益 2,211百万円

当期純利益 4,219百万円

(2) 個別財政状態

総資産 121,886百万円 純資産 64,032百万円

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運営状況	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
5. 継続企業の前提に関する注記	21
6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(1) 連結の範囲に関する事項	21
(2) 持分法の適用に関する事項	21
(3) 連結子会社の決算日等に関する事項	21
(4) 会計方針に関する事項	21
7. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断	24
8. 追加情報の注記	24
9. 連結貸借対照表に関する注記	24
10. 連結損益計算書に関する注記	26
11. 連結株主資本等変動計算書に関する注記	26
12. 企業結合等関係に関する注記	27
13. 1株当たり情報	28
14. 重要な後発事象に関する注記	28
15. セグメント情報	28
16. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
17. その他	36
(1) 2026年3月期 参考資料	36
(2) JNC連結財務諸表 参考資料	37
(3) 役員の異動	40

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 当期の経営成績

当連結会計年度における経済環境は、国内では米国通商政策の影響が一部で見られたものの、雇用・所得環境の改善に支えられ、景気は緩やかな回復を維持しました。一方で、急激な為替変動に加えて中東情勢の緊迫化に伴う原料・エネルギーの供給不安、価格の急騰により、景気見通しの不確実性は高まる状況となりました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、2024年2月に公表した「2023～2027年度 中期計画 ～業績改善のための計画～」に沿って収益の安定化と拡大に向けた地盤固めを実現するべく、各種費用の最適化に継続して努めるとともに、①成長事業への投資、②ガバナンス／モニタリングの更なる強化、を骨子とした施策に取り組み、不織布事業における国内外の生産体制の適正化、液晶事業における子会社出資持分の譲渡と譲渡先への出資等により安定的な収益基盤の構築に注力しました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は137,063百万円（前期比6.6%減）、営業利益は2,689百万円（前期比38.7%減）、経常利益は3,588百万円（前期比27.9%減）となりました。特別利益に事業譲渡益4,200百万円等の合計4,434百万円、特別損失に水俣病補償損失2,373百万円、減損損失2,786百万円、事業構造改革費用1,436百万円等の合計6,646百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は1,304百万円（前期比80.9%増）となりました。

#### セグメント別概況

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。詳細は、28ページの「15. セグメント情報（3）報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

#### ①高機能材料事業

液晶材料は、国内・台湾におけるIT向け高付加価値品の出荷が堅調に推移したものの、当社グループの中国液晶生産子会社の持分譲渡や、TV用途での顧客の工場稼働率低下の影響を受けて大幅な出荷減となり、売上は減少しました。

シリコン製品は、プリントサーキットボード用途で一部原料の不足や価格高騰の影響を受けて生産及び出荷が減少しましたが、コンタクトレンズ、コーティング、放熱材の各用途で需要が堅調に推移したことから、売上は増加しました。

当セグメントの売上高は12,422百万円（前期比28.6%減）となりました。

#### ②アグリ・ライフイノベーション事業

肥料は、高付加価値品であるコーティング肥料の需要は堅調に推移しましたが、国内における農業人口減少や施肥量低減による需要縮小の影響で化成肥料の出荷が低調となり、売上は減少しました。

ライフケミカル製品は、期末にかけて主力の液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が回復傾向にありますが、海外顧客における在庫調整等により、売上は減少しました。

繊維製品は、国内では大人向け・ペット向け紙おむつ、フェミニンケア製品用途の需要が堅調に推移したものの、国内外で子供向け紙おむつ用途が低調となったほか、中国市場での価格競争の継続により出荷が伸び悩み、売上は減少しました。

当セグメントの売上高は60,777百万円（前期比4.7%減）となりました。

### ③ケミカルマテリアル事業

オキソアルコールは、大型定期修理を実施した前期に比べて生産・出荷ともにやや回復したものの、住宅関連用途を中心に国内外の需要低迷が継続し、売上は前期並みとなりました。可塑剤は、住宅需要の低迷に加え、安価な輸入品の増加により出荷は減少しました。

ポリプロピレンは、主要な顧客である自動車分野の減産の影響が続いたほか、物価高騰による個人消費の低迷と安価な輸入品の流入により、出荷が減少しました。ポリエチレンは、国内需要の減少に加え、安価な輸入品や主力用途であるフィルム、加工品の製品輸入が継続したことから、出荷は減少しました。

当セグメントの売上高は36,767百万円（前期比8.2%減）となりました。

### ④商事事業

商事事業は、主力のポリプロピレンで自動車産業向け・生活用品用途の需要が総じて低調に推移したものの、一部顧客向けの出荷が堅調となり、販売は前期並みとなりました。このほか、オクタノールの販売が堅調に推移したことから、売上は増加しました。

当セグメントの売上高は11,960百万円（前期比18.8%増）となりました。

### ⑤グリーンエネルギー事業

グリーンエネルギー事業は、九州地区における水力発電所の安定運転に取り組みました。第1四半期までは降雨に恵まれたものの、以降は記録的な少雨により発電量が低下したことから、売上は減少しました。

当セグメントの売上高は6,322百万円（前期比11.5%減）となりました。

### ⑥エンジニアリング事業

エンジニアリング事業は、使用済みプラスチックのリサイクル設備に関する大型案件をはじめ、手持案件の工事が順調に進捗し、完工したことから、売上は増加しました。

当セグメントの売上高は8,812百万円（前期比6.1%増）となりました。

## 2) その他の情報

### ①水俣病被害者への一時金の支払いについて

特措法（平成21年法律第81号）及びその救済措置の方針に基づく、当社の2025年4月1日から2026年3月31日までの一時金の支払はありませんでした。なお、2014年8月29日に環境省より、救済措置対象者の判定が熊本県及び鹿児島県で終了した旨の公表がなされていますが、支払い申請の受け付けは継続しています。

### ②水俣病訴訟について

水俣病に罹患しているとする原告から、当社、国及び熊本県に対して熊本地方裁判所、東京地方裁判所及び大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟が提起されております。各裁判所における訴訟の状況は以下のとおりです。

#### a. 熊本地方裁判所に提起された訴訟について

2013年6月20日以降数次（第1～14陣）にわたり、水俣病不知火患者会に属する原告等の合計1,277名から行われた提訴の損害賠償請求金額は、合計5,746百万円となっております。なお、そのうち2013年6月20日、9月30日（第1、2陣）に提起されておりました損害賠償請求訴訟につきましては、2024年3月22日付で原告の請求をいずれも棄却する旨の判決があり、原告（合計143名）は本判決を不服として、2024年4月4日付で福岡高等裁判所に控訴を行いました。

#### b. 東京地方裁判所に提起された訴訟について

2014年8月12日以降数次（第1～7陣）にわたり、水俣病不知火患者会に属する原告等の合計74名から行われた提訴の損害賠償請求金額は、合計333百万円となっております。

## c. 大阪地方裁判所に提起された訴訟について

2014年9月29日以降数次(第1～12陣)にわたり、水俣病不知火患者会に属する原告等の合計128名から提起された損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額合計576百万円)について、2023年9月27日に原告128名の請求の一部を認容し、原告1名につき275万円(合計金額352百万円)及びこれに対する遅延損害金の支払いを命ずる判決の言い渡しを受けました。本判決には仮執行宣言が付されており、強制執行停止のため、2023年10月17日に352百万円を供託いたしました。また、本判決においては、当社の主張に理解を得られていないことから、当社は2023年10月4日付で大阪高等裁判所に控訴いたしました。

## ③連結子会社の吸収合併について

当社の連結子会社であるJNC株式会社及びシージーエスター株式会社は、2026年4月1日付にてJNC株式会社を存続会社とし、シージーエスター株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

## 3) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は5,611百万円であり、その主なものは当社連結子会社のJNC株式会社が実施したライフケミカル製品の設備増強工事のほか、各工場や水力発電所の設備更新によるものです。

## 4) 資金調達の状況

当社は大幅な債務超過となっておりますが、当該状況が会社の運営継続に支障をきたさないための措置として、平成12年2月8日閣議了解に基づき、国、熊本県から金融支援措置を受けるほか、関係金融機関からもご支援をいただいております。そのうち、水俣病関連の公的債務返済につきましては、既定の返済ルールに基づき1百万円を熊本県に返済しております。

また、特措法(平成21年法律第81号)及びその救済措置の方針による水俣病被害者救済一時金の支払い額が75,601百万円と大幅に増加し、既往公的債務の償還に加えて同支払い債務の償還によって、償還合計額が増加する状況となったため、関係省庁による「チッソ株式会社に対する支援措置に関する連絡会議」において、2018年度以降の金融支援措置及び債務償還に関する申し合わせがなされ、2018年3月26日に、金融支援措置の継続並びに解決一時金債務の償還にかかる決定及び救済一時金債務について2019年度以降、当面の間、支払猶予とする決定を受けております。

関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除といった特別支援措置を受けております。

## 5) 今後の見通し

2027年3月期の業績予想につきましては、当社グループは「2023～2027年度 中期計画 ～業績改善のための計画～」を策定し業績改善に向けた取り組みの途中にあり、今後の進捗によっては、業績に影響を与える可能性があります。また今般の中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー資源の供給不安や、急激な原材料価格の変動など、当社グループを取り巻く経営環境が急速に変化し続ける中で見通しが極めて不透明な状況かつ不確定な要素も多いことから、現段階では合理的な予想値を算定することが困難であると判断し、未定としております。

業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ6,346百万円減少し246,648百万円となりました。これは投資その他の資産が増加しましたが、売掛金、有形固定資産が減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて9,482百万円減少し、361,662百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、短期借入金の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金及びその他の包括利益累計額が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて3,136百万円増加し、△115,014百万円となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1,490百万円（4.5%）増加し、当連結会計年度末残高は34,263百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度末に比べ501百万円（6.2%）増加し、8,556百万円となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ4,783百万円（54.8%）減少の3,940百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は、前連結会計年度末に比べ1,016百万円（26.5%）減少の2,817百万円となりました。

（水俣病補償によるキャッシュ・フロー）

水俣病補償によって使用された資金は、1,233百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率（%）	△48.0	△51.1	△50.8
時価ベースの自己資本比率（%）	0.0	0.0	0.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	4.8	7.7	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.3	5.9	5.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、総力を挙げて業績の向上に取り組んでおりますが、当社は、水俣病関係の特別損失及び公的債務が多額にのぼるため、遺憾ながら同債務の完済までは無配を継続せざるを得ない状況にあります。当面は、水俣病患者補償を最優先に位置付け、この責務を極力早期に完遂できるよう努力してまいります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載しておりますが、当社グループでは、これらリスクの存在を確認した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

#### ①主原料の価格リスクについて

当社グループが生産する化学品の主原料であるナフサの価格が需給バランスや円安等の要因により上昇した場合、製品価格の是正によりこれに対応しておりますが、ナフサの価格上昇に見合った是正ができない場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響が生じる可能性があります。

#### ②為替リスクについて

当社グループは、海外から原材料の一部を輸入するとともに、国内で製造した製品の一部を海外に輸出し、また、海外においても製品の製造及び販売をしています。必要に応じて一部為替予約を実施するなど為替変動リスクの軽減に努めていますが、大きな為替変動がある場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

#### ③製品の市場や市況について

当社グループは、多様な事業ポートフォリオを有しており、製品もグローバルかつ様々な用途に展開しています。当社グループの主要製品には液晶、繊維、肥料などがありますが、競合他社との競争の激化によりこれら主要製品の価格やマーケット・シェアが下落し、又は当社グループが顧客ニーズに合致した製品を提供することができない場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

また、当社グループの主要製品には特定の顧客への依存度が高いものがあり、当社グループの製品を用いて製造される製品の需要動向等により、特定の顧客における当社グループの製品の需要が変化した場合等には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

#### ④事業提携や合併事業について

当社グループは、他社との戦略的提携や合併事業を進めるにあたり、事前調査に基づき様々な検討を実施し、リスクを最大限低減する方針ですが、提携先や対象事業を取り巻く事業環境や提携先との関係等が悪化し、当初想定していた成果やシナジーを得られない場合、当社グループの業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。また、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ⑤電力事業の天候リスクについて

当社グループの電力事業（水力発電、太陽光発電）は、その発電量を降雨量や日照時間といった自然条件（天候）に大きく依存しております。当社の水力発電所は13箇所全てが九州に位置しており、当該エリアの降雨量が大きく減少した場合、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

#### ⑥カントリーリスクについて

当社グループは、中国、台湾、韓国、タイ、米国等で事業活動を行っていますが、現地の政治、経済情勢の変化、予期しえない法規制・税制及び運用の変更、人材の採用・確保の困難等により、現地での事業活動に悪影響が出る場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

**⑦研究開発について**

当社グループは、既存製品の品質向上に加え新製品の創出を目指し、スピード感をもった研究開発活動を行っております。当社グループの中核事業会社であるJNC株式会社の研究開発本部では、研究開発会議及びテーマ審議会をそれぞれ定期的に開催し、研究開発方針及び計画の策定、主要子会社における研究開発テーマの改廃やフォローアップ等を行い、研究開発費の管理・回収、研究開発成果の早期事業化に努めておりますが、研究開発の成果が目標と大きく乖離し、研究開発コストが回収できなかった場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

**⑧知的財産・製品品質・法規制等について**

当社グループは、その事業展開にとって知的財産権の保護は極めて重要なものと認識しており、これを保護するための体制を整備し、対応を実施しておりますが、知的財産に関わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、当社グループの技術又は情報の漏洩が発生する可能性があります。また、当社グループの製品の品質に関して問題が生じた場合には大規模な製品回収や損害賠償等が必要となる可能性があります。この他、当社グループが事業展開する各国の法規制及びその変更により事業活動の制限や追加的なコストが生じる可能性があります。これらのリスクが顕在化する場合、当社グループの社会的信用の低下を招くおそれがあるほか、当社グループの事業、業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。

**⑨事故・自然災害について**

当社グループは、製造設備の定期的な点検実施のほか、各事業場においてレスポンシブル・ケア（RC）監査を実施し、RC活動の推進に注力するなど、設備事故の発生防止に努めています。この他、当社グループでは想定される事故・自然災害に対して、重要な事業の継続または早期の復旧を目的として事業継続計画（BCP）を作成し、緊急時の対応に備えております。しかしながら、万一、製造設備等の事故災害や自然災害などが発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜や、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。また、当社グループのサプライヤー、販売網及び顧客に災害等が発生した場合にも、同様に当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

**⑩環境問題について**

各種化学物質等を取り扱う当社グループは、環境に関する各種法令、規制を遵守するとともに、環境への化学物質・CO<sub>2</sub>・廃棄物等の排出量削減や省エネルギーにも積極的に取り組んでいます。しかしながら、万一、当社グループが関連法令及び規制に違反し、又は当社グループの製造設備に関連して環境被害等が生じた場合には、当社グループの社会的信用の低下を招くおそれがあるほか、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。また、環境に関する規制が予想を超えて厳格になり、大きな設備投資等の必要が生じた場合、当社グループの業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。

**⑪金融市場の動向について**

当社グループは金融収支の改善等に努めておりますが、今後、金融市場の動向により金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

**⑫固定資産等の減損について**

当社グループが営む各事業の固定資産について、継続的な地価の下落によって固定資産の売却可能額が低下し又は収益性が低下し、そのため減損損失を認識することとなった場合、あるいは、当社グループの保有する関連会社の株式について減損損失を認識することとなった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。

**⑬退職給付債務について**

当社グループの退職給付債務及び勤務費用は、割引率等の年金数理上の前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なった場合や前提条件に変更があった場合、又は退職給付に係る資産の公正価値が減少した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。

**⑭繰延税金資産について**

当社グループは、税務上繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して、将来の課税所得を合理的に見積もり、回収可能性を検討した上で繰延税金資産を計上しておりますが、実際の課税所得が見積もりと異なり回収可能性の見直しが必要となった場合、又は税率変更を含む税制の改正等があった場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。

**⑮水俣病問題について**

水俣病問題につきましては9ページの「(5) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおりですので、そちらをご参照下さい。

なお、水俣病患者補償については、当期に1,232百万円の費用が発生しており、今後も継続して補償を行ってまいりますので、毎年同程度の費用が発生することとなります。また、水俣病被害者救済一時金に関しましては、3ページの(1) 2) ①に記載のとおり、支払い申請の受け付けは継続しております。

**⑯水俣病訴訟について**

水俣病訴訟につきましては3ページの(1) 2) ②に記載のとおりですが、本訴訟の結果によっては、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

**⑰中核事業子会社の株式譲渡について**

当社が、将来、特措法(平成21年法律第81号)第12条に基づく環境大臣の承認を得たうえで中核事業子会社であるJNC株式会社の株式を譲渡した場合、同法の規定に従い、当該株式の譲渡によって得られた収入から、継続補償受給者に対する補償給付の実施に必要な補償賦課金が遅滞なく納付され、その残額については公的支援に係る借入金債務の返済等に充当されます。その結果として、当社株式の流通性が大きく低下する可能性があります。

なお、上記文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(2026年3月31日)現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失に加え、2010年度より発生しております水俣病被害者救済一時金等による支払いが多額にのぼるため、当連結会計期間末の連結利益剰余金は△153,466百万円となる結果、大幅な債務超過となっており、当該状況が会社の運営継続に支障を来さないための措置として、平成12年2月8日閣議了解に基づき、国、熊本県及び関係金融機関から種々の支援措置を講じていただいております。

国・熊本県からは、水俣病関連の公的債務返済につきましては、可能な範囲で返済を行い得るよう、各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。また、特措法（平成21年法律第81号）及びその救済措置の方針による水俣病被害者救済一時金の支払い額が75,601百万円と大幅に増加し、既往公的債務の償還に加えて同支払い債務の償還によって、償還合計額が増加する状況となったため、関係省庁による「チッソ株式会社に対する支援措置に関する連絡会議」において、2018年度以降の金融支援措置及び債務償還に関する申し合わせがなされ、2018年3月26日に、金融支援措置の継続並びに解決一時金債務の償還にかかる決定及び救済一時金債務について2019年度以降、当面の間、支払猶予とする決定を受けております。関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の当社及び子会社の運営継続に直接必要な資金融資を受けております。

また、当社グループの早期の収益回復と持続的な経営を実現させるため2021年3月に策定した、「2020～2024年度中期計画～業績改善のための計画～」における3つの骨子、1. 構造改革による業績改善、2. F I T化推進による電力事業の収益拡大、3. ガバナンス／モニタリング強化、を着実に実行した結果、赤字事業は減少し、業績も改善傾向となりました。

しかしながら一方で、当社グループの責務完遂を果たすためには、引き続き早期の業績回復が必須であることから、2024年2月に「2023～2027年度中期計画～業績改善のための計画～」を策定しました。当該計画では、1. 成長事業への投資、2. ガバナンス／モニタリングの更なる強化、を骨子に据え、収益の安定化と拡大に向けた地盤固めの実現に取り組んでおります。成長事業への投資では、将来の成長・基幹事業となる分野を特定しメリハリの利いた投資を行うほか、ガバナンス／モニタリングの更なる強化では、不織布事業の構造改革、その他赤字事業の黒字化戦略に取り組むことにより、安定的な企業価値の向上を図ってまいります。

2024年度には、当社グループの戦略的拡大事業として位置付け、今後の事業拡大が期待されるライフケミカル・シリコンにおいて、抗体医薬等の製造で評価されている液体クロマトグラフィー用充填剤「セルフライン」、放熱材・コンタクトレンズで使用される「サイラプレーン」の設備増強を実施しました。この他、赤字が継続する不織布事業の構造改革として、中国の不織布製造子会社を譲渡したほか、国内製造設備を停止するなど、一刻も早い事業の黒字化に取り組んでおります。

また、基幹事業として位置付ける液晶事業においては、中国LCD市場の中国国産化が進む中で、今後も日台韓において安定的な収益と需要拡大が見込まれる I T ・車載分野での液晶ディスプレイ材料に液晶事業の市場展開をシフトさせるべく、2025年6月に中国液晶子会社を譲渡し当社グループにおける液晶材料の生産拠点を見直すなど、効率的な事業運営に注力しております。

引き続き、当該計画の着実な遂行と、役員報酬を始めた各種費用の削減に継続して努め、収益の安定化と拡大に向けた地盤固めの実現に注力してまいります。

以上により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社で構成される連結企業集団）は、持株会社である当社のもと、中核事業子会社であるJNC㈱を中心に、子会社45社及び関連会社19社から構成されており、その主な事業内容と当社及びJNC㈱を中心とした主要な関係会社の当該事業における位置付け等は次のとおりです。

### 高機能材料事業

当セグメントでは、液晶関連材料、有機EL材料、シリコン誘導品等の製造販売を行っています。

〔主な関係会社〕

JNCマテリアル㈱、韓国JNC㈱、台湾捷恩智股份有限公司、第三化成㈱、SK JNC Japan㈱、SK materials JNC Co.,Ltd.、長沙道安捷新材料有限公司

### アグリ・ライフイノベーション事業

当セグメントでは、被覆肥料、高度化成肥料、ライフケミカル製品、複合繊維等の製造販売を行っています。

〔主な関係会社〕

JNCファイバーズ㈱、九州化学工業㈱、ジェイカムアグリ㈱、オージェイケイ㈱、JNCフィルター㈱、広州ES繊維有限公司、捷恩智繊維貿易（上海）有限公司、JNC Nonwovens(Thailand)Co.,Ltd.、捷恩智（上海）企業管理有限公司、ES Indorama Ventures ㈱、ES Indorama Ventures Inc.、ES Indorama Ventures LP、ES FiberVisions Holdings, ApS、ES Indorama Ventures Denmark ApS、ES FiberVisions Hong Kong Limited、ES Indorama Ventures Rayong Co., Ltd.、芸愛絲銀都拉瑪纖維（上海）有限公司、芸愛絲銀都拉瑪（蘇州）衛生材料有限公司

### ケミカルマテリアル事業

当セグメントでは、高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、ポリプロピレン、ポリエチレン等の製造販売を行っています。

〔主な関係会社〕

JNC石油化学㈱、シージーエスター㈱、JNC America, Inc.、JNC North American Corp.、日本ポリプロ㈱、京葉ポリエチレン㈱

### 商事事業

当セグメントにおいては、各種化学工業製品の販売を行っています。

〔主な関係会社〕

日祥㈱、千葉ファインケミカル㈱、JNC開発㈱

### グリーンエネルギー事業

当セグメントにおいては、水力、太陽光による発電・売電を行っております。

〔主な関係会社〕

㈱白川クリーンエナジー、㈱白川SPC1、㈱白川SPC2

### エンジニアリング事業

当セグメントにおいては、各種化学工業設備等の設計・施工等を行っています。

〔主な関係会社〕

JNCエンジニアリング㈱、サンワ工事㈱、㈱アール・ビー・エス、JNCセントラル㈱

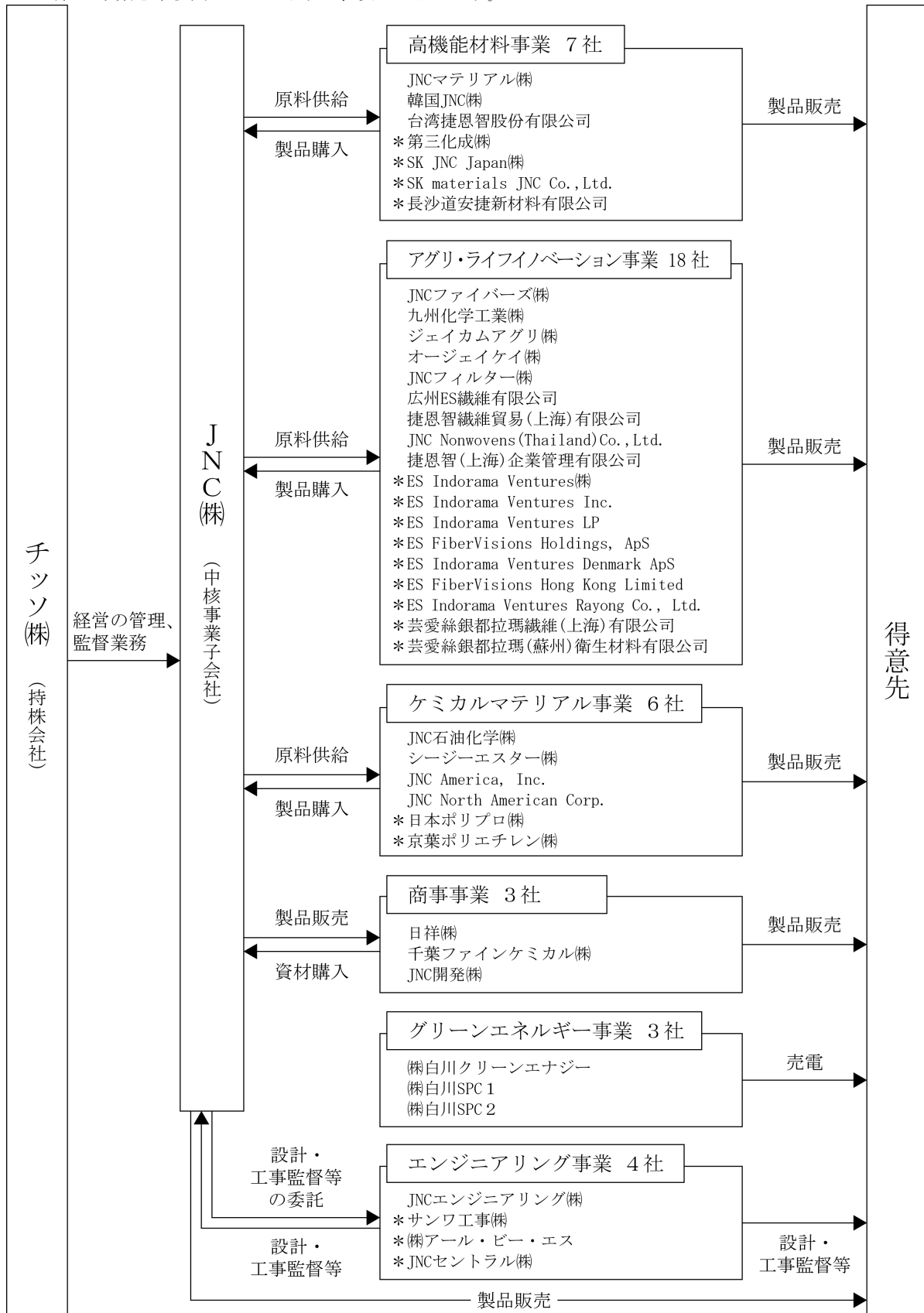
### 関係会社の異動状況

捷恩智液晶材料（蘇州）有限公司及び捷恩智新材料科技（蘇州）有限公司は、2025年6月に全出資持分を江蘇和成顯示科技有限公司に譲渡したことから、連結の範囲より除外いたしました。

また、シージーエスター株式会社は、2026年4月1日付でJNC株式会社へ吸収合併されております。

事業の系統図

当社の事業を系統図によって示すと、次のとおりです。



(会社名の符号 無印：連結子会社 \*：持分法適用会社)

※事業の系統図の内容は2026年3月31日現在の状況であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、化学企業のパイオニアとして、創業以来時代をリードするさまざまな製品を創りだしてまいりました。情報化時代に必要不可欠な液晶材料をはじめとし、合成樹脂、熱接着性複合繊維、被覆肥料など多岐にわたる事業を展開しております。今後も、「優れた技術で社会の進歩に貢献する先端化学企業」を目指してまいります。

#### (2) 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運営状況

##### ①反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、反社会的勢力との関係について取引関係を含め一切遮断することを基本方針としております。

##### ② 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社グループでは、反社会的勢力の排除については、担当部署を定め、弁護士・警察などの外部専門機関と連携して対応を行う体制としています。また、当社グループ内に配布している「コンプライアンス・ガイドブック」において、反社会的勢力には毅然として対応し、一切関係を持たないことを掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は2021年3月に「2020～2024年度 中期計画 ～業績改善のための計画～」(以下、「前計画」といいます。)を策定し、当社グループの早期の収益回復と持続的な経営の実現に注力してまいりました。

この結果、業績は改善傾向となりましたが、今後も当社グループの責務完遂を果たすため、更なる業績回復を引き続き重要な経営課題として捉え、2024年2月に「2023～2027年度 中期計画 ～業績改善のための計画～」(以下、「本計画」といいます。)を策定いたしました。本計画では、1. 成長事業への投資、2. ガバナンス/モニタリングの更なる強化を骨子としており、収益の安定化と拡大に向けた経営基盤の強化に取り組んでおります。

本計画の概要は以下のとおりです。

##### 1. 成長事業への投資

成長性と収益性の観点から、事業を「戦略的拡大」、「重点育成」、「基幹」、「再構築」の4つに分類し、メリハリの利いた投資を行うことで限られた資金を最大限に有効活用するほか、収益の安定化と拡大を着実に達成し、今後の更なる成長を実現してまいります。特に、戦略的拡大事業では事業体力の強化と資本政策の見直しを進め、事業規模の拡大と市場シェア拡大に取り組んでおります。また、重点育成事業では有望市場の選択と集中を行い、高付加価値品へのシフトを通じて、次の収益基盤の構築を進めてまいります。本計画では、肥料・シリコン・ライフケミカルを戦略的拡大事業、有機化学品を重点育成事業として位置付け、これまでに、抗体医薬等の製造工程で使用される液体クロマトグラフィー用充填剤「セルフアイン」や、放熱材等に使用される「サイラプレーン」の設備増強を実施し、事業拡大に向けた対応を進めております。また、2025年度には、肥料では作付面積の減少など農業環境の変化を踏まえ、化成肥料設備の一部停止を決定しました。加えて、基幹事業である液晶材料については、中国における国産化が進む中、日台韓で安定的な収益と需要拡大が見込まれるIT・車載分野へ市場展開を進めるため、中国液晶子会社を譲渡し当社グループにおける液晶材料の生産拠点を最適化するなど、安定的な事業運営に注力しております。

##### 2. ガバナンス/モニタリングの更なる強化

###### ①不織布事業を中心とした構造改革

不織布事業では、海外市況の停滞や拡張目標の未達により、生産能力の余剰が生じ赤字が継続しており、これを打開すべく本計画では、生産体制の最適化による固定費削減に取り組んでおります。これまでに、中国の不織布製造子会社の譲渡や、国内製造設備の停止を実施し、不織布事業の早期黒字化に向けた対応を進めております。

###### ②赤字事業への対策

前計画において、赤字事業の見極めを行うため実施していたガバナンス強化を、本計画においても更に徹底してまいります。具体的には赤字事業ごとに黒字化戦略の数値目標及び実現時期を明確化し、プロセス管理を徹底するとともに、戦略見直しのトリガーや撤退を含めた未達時対応策を設定することで、赤字事業の縮減に継続的に取り組んでおります。

本計画の詳細については、当社のホームページ ([https://www.chisso.co.jp/minamata/pdf/20240229\\_plan.pdf](https://www.chisso.co.jp/minamata/pdf/20240229_plan.pdf)) に掲載しております。

また、近時の中東情勢等の地政学リスクの高まりや国際情勢の不安定化、原燃料・エネルギー価格の急激な変動により、当社グループを取り巻く事業環境は著しく変化しております。これらの影響を継続的に把握し、サプライチェーンの強靱化、コスト構造の適正化、資金健全性の維持に努め、環境変化に機動的に対応してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,272	35,064
受取手形	7,102	7,343
売掛金	32,444	27,203
契約資産	744	1,095
棚卸資産	40,760	37,964
未収入金	11,053	11,495
その他	4,576	4,158
貸倒引当金	△32	△26
流動資産合計	129,921	124,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	94,923	95,883
減価償却累計額	△53,560	△56,761
建物及び構築物（純額）	41,363	39,122
機械装置及び運搬具	132,059	133,026
減価償却累計額	△105,291	△109,699
機械装置及び運搬具（純額）	26,768	23,326
土地	20,007	20,029
リース資産	511	430
減価償却累計額	△402	△223
リース資産（純額）	108	207
建設仮勘定	2,386	2,400
その他	13,074	11,884
減価償却累計額	△11,970	△10,922
その他（純額）	1,103	962
有形固定資産合計	91,738	86,049
無形固定資産		
ソフトウェア	774	1,075
その他	199	208
無形固定資産合計	973	1,284
投資その他の資産		
投資有価証券	15,221	16,003
関係会社出資金	6,860	6,438
長期未収入金	721	719
長期貸付金	2,002	2,001
繰延税金資産	1,251	1,556
その他	4,458	8,452
貸倒引当金	△156	△156
投資その他の資産合計	30,360	35,016
固定資産合計	123,073	122,349
資産合計	252,994	246,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,544	26,557
短期借入金	44,009	41,756
リース債務	42	56
未払法人税等	882	1,271
未払費用	1,575	1,611
未払金	18,851	18,473
契約負債	1,430	39
賞与引当金	1,092	1,061
製品保証引当金	36	19
その他	1,191	1,268
流動負債合計	101,657	92,115
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	219,856	219,281
リース債務	72	164
繰延税金負債	796	1,001
再評価に係る繰延税金負債	3,420	3,420
退職給付に係る負債	12,123	11,064
長期末払金	31,051	31,411
長期預り金	224	226
修繕引当金	574	1,504
環境対策引当金	44	42
訴訟損失引当金	475	471
資産除去債務	471	582
その他	75	74
固定負債合計	269,488	269,547
負債合計	371,145	361,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金	853	763
利益剰余金	△154,771	△153,466
自己株式	△22	△22
株主資本合計	△146,126	△144,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	801	1,285
土地再評価差額金	6,971	6,971
為替換算調整勘定	7,700	9,445
退職給付に係る調整累計額	1,317	1,907
その他の包括利益累計額合計	16,790	19,609
非支配株主持分	11,184	10,287
純資産合計	△118,150	△115,014
負債純資産合計	252,994	246,648

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	146,766	137,063
売上原価	119,285	111,771
売上総利益	27,480	25,291
販売費及び一般管理費	23,091	22,601
営業利益	4,388	2,689
営業外収益		
受取利息	181	203
受取配当金	460	335
持分法による投資利益	1,728	1,732
為替差益	-	248
その他	457	498
営業外収益合計	2,827	3,019
営業外費用		
支払利息	1,445	1,598
固定資産廃棄損	283	239
為替差損	91	-
その他	417	282
営業外費用合計	2,237	2,120
経常利益	4,978	3,588
特別利益		
事業譲渡益	-	4,200
固定資産売却益	193	-
その他	-	234
特別利益合計	193	4,434
特別損失		
減損損失	284	2,786
水俣病補償損失	2,478	2,373
事業構造改革費用	752	1,436
環境対策引当金繰入額	-	40
災害による損失	156	9
固定資産処分損	152	-
特別損失合計	3,823	6,646
税金等調整前当期純利益	1,349	1,375
法人税、住民税及び事業税	661	863
法人税等調整額	△143	△239
法人税等合計	518	623
当期純利益	831	752
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	109	△552
親会社株主に帰属する当期純利益	721	1,304

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	831	752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34	484
土地再評価差額金	152	-
為替換算調整勘定	△936	1,316
退職給付に係る調整額	42	580
持分法適用会社に対する持分相当額	366	428
その他の包括利益合計	△408	2,809
包括利益	422	3,561
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	311	4,123
非支配株主に係る包括利益	111	△562

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,813	868	△155,572	△22	△146,912
会計方針の変更による累積的影響額		△14	25		10
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,813	853	△155,547	△22	△146,902
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
親会社株主に帰属する当期純利益			721		721
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			54		54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	775	△0	775
当期末残高	7,813	853	△154,771	△22	△146,126

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	846	7,123	8,270	1,276	17,516	11,084	△118,312
会計方針の変更による累積的影響額	△10				△10		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	835	7,123	8,270	1,276	17,505	11,084	△118,312
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
親会社株主に帰属する当期純利益							721
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34	△152	△569	41	△714	100	△613
当期変動額合計	△34	△152	△569	41	△714	100	162
当期末残高	801	6,971	7,700	1,317	16,790	11,184	△118,150

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,813	853	△154,771	△22	△146,126
会計方針の変更による累積的影響額		-	-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,813	853	△154,771	△22	△146,126
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△90			△90
親会社株主に帰属する当期純利益			1,304		1,304
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△90	1,304	△0	1,214
当期末残高	7,813	763	△153,466	△22	△144,911

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	801	6,971	7,700	1,317	16,790	11,184	△118,150
会計方針の変更による累積的影響額	-				-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	801	6,971	7,700	1,317	16,790	11,184	△118,150
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△90
親会社株主に帰属する当期純利益							1,304
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	484	-	1,744	589	2,818	△897	1,921
当期変動額合計	484	-	1,744	589	2,818	△897	3,136
当期末残高	1,285	6,971	9,445	1,907	19,609	10,287	△115,014

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,349	1,375
減価償却費	6,950	6,590
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△960	△468
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△261	△5
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△665	930
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	20	△17
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△16	10
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△7	△3
減損損失	284	2,786
事業構造改革費用	752	1,436
受取保険金	△70	△206
固定資産廃棄損	283	239
受取利息及び受取配当金	△641	△539
持分法による投資損益 (△は益)	△1,728	△1,732
支払利息	1,445	1,598
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	-
事業譲渡損益 (△は益)	-	△4,200
水俣病補償関連損失	2,478	2,373
災害損失	156	9
固定資産処分損益 (△は益)	152	-
固定資産売却益	△193	-
売上債権の増減額 (△は増加)	5,744	3,630
棚卸資産の増減額 (△は増加)	999	1,768
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,182	△5,059
その他	△947	△2,696
小計	8,940	7,820
利息及び配当金の受取額	828	2,924
利息の支払額	△1,374	△1,549
保険金の受取額	70	206
災害による損失の支払額	△210	△191
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△198	△654
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,055	8,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,461	△6,125
有形固定資産の売却による収入	462	-
投資有価証券の取得による支出	△22	△102
出資金の払込による支出	-	△3,479
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	6,629
投資有価証券の売却による収入	5	-
貸付けによる支出	△1	△8
貸付金の回収による収入	145	1
その他	△851	△855
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△8,723</b>	<b>△3,940</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,771	△2,263
長期借入れによる収入	2,270	2,650
長期借入金の返済による支出	△4,217	△3,244
非支配株主への配当金の支払額	△10	△50
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	146
その他	△103	△55
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,833</b>	<b>△2,817</b>
水俣病補償によるキャッシュ・フロー	△1,280	△1,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	925
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,759	1,490
現金及び現金同等物の期首残高	38,532	32,772
現金及び現金同等物の期末残高	32,772	34,263

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 24社

②主要な連結子会社の名称

JNC(株)、JNC石油化学(株)、JNCファイバース(株)、台湾捷恩智股份有限公司、ジェイカムアグリ(株)

なお、捷恩智液晶材料(蘇州)有限公司及び捷恩智新材料科技(蘇州)有限公司は全持分譲渡に伴い連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用非連結子会社の数 3社

②持分法適用非連結子会社の名称

サンワ工事(株)、JNCセントラル(株)、(株)アール・ビー・エス

③持分法を適用した関連会社数 15社

④主要な持分法関連会社の名称

日本ポリプロ(株)、京葉ポリエチレン(株)

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、韓国JNC(株)、捷恩智(上海)企業管理有限公司、広州ES繊維有限公司、捷恩智繊維貿易(上海)有限公司、台湾捷恩智股份有限公司、JNC America, Inc.、JNC NorthAmerican Corp.、JNC Nonwovens(Thailand) Co., Ltd.の決算日は12月31日、連結子会社のうち、オージェイケイ(株)の決算日は1月31日ではありますが、当連結会計年度末で本決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を基礎としております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・・時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等・・・・・・・・・・移動平均法による原価法により評価しております。

棚卸資産・・・主として総平均法による原価法

(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

主として定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 2~17年

無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用を計上しております。

製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率で計算した発生費用見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、係争中の案件に対し、将来発生する可能性のある損失計上見込額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、期末退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は発生時に一括償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## ⑤重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

## 製品及び商品の販売に係る収益の認識

当該販売については出荷時点で収益を認識しております。また代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。同業他社との非貨幣性項目の交換取引においては純額で収益を認識しております。

## 一定の期間にわたり充足される履行義務に係る収益の認識

当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、当連結会計年度末までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。

また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。

## ⑥重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## ⑦重要なヘッジ会計の方法

## (イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

## (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引・金利スワップ取引、ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務・外貨建予定取引及び借入金であります。

## (ハ) ヘッジ方針

社内規程に従い、主として外貨建金銭債権債務・外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクの軽減、借入金に係る金利変動リスク軽減を目的としております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

## (ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とを比較し、両者の変動額等を基礎として評価しております。なお、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり相場変動を完全に相殺できる場合には有効性評価を省略しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

## ⑧連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑨のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

のれんの償却については、15年以内で均等償却をおこなっております。ただし、金額が僅少な場合は全額発生時の損益に計上することとしております。

7. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

8. 追加情報の注記

水俣病被害者への一時金の支払について

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」（平成21年法律第81号）及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」（平成22年4月16日閣議決定）に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、2010年10月1日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行なっております。

今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」（平成22年4月16日閣議了解）に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

9. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

担保に供している資産

受取手形、売掛金及び契約資産	8, 836百万円 ( ー 百万円 )
建物及び構築物	31, 134百万円 (30, 218百万円)
機械装置及び運搬具	18, 086百万円 (17, 775百万円)
土地	18, 386百万円 (15, 900百万円)
投資有価証券	4, 131百万円 ( ー 百万円 )
その他	4, 635百万円 ( ー 百万円 )
計	85, 211百万円 (63, 894百万円)

担保に係る債務

短期借入金	23, 026百万円 (14, 245百万円)
長期借入金	43, 562百万円 (38, 086百万円)
その他	300百万円 ( ー 百万円 )
計	66, 888百万円 (52, 332百万円)

(注) ( ) 内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	177, 606百万円
(3) 受取手形割引高	641百万円
(4) 受取手形裏書譲渡高	65百万円

(5) 圧縮記帳額

固定資産の受贈に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

建物	173百万円
構築物	1,579百万円
機械装置	717百万円

(6) 土地再評価の運用

連結子会社の一部においては、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳により算出しております。

・再評価をおこなった年月日・・・2000年3月31日

・再評価をおこなった土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額の差額・・・△1,774百万円

(7) 重要な係争事件

2013年6月20日以降数次にわたり、水俣病不知火患者会に属する原告等から、水俣病に罹患しているとして、当社、国及び熊本県に対して損害賠償請求訴訟が提起されております。

① 熊本地方裁判所に提起された訴訟について

2013年6月20日以降数次（第1～14陣）にわたり、水俣病不知火患者会に属する原告等の合計1,277名から行われた提訴の損害賠償請求金額は、合計5,746百万円となっております。なお、そのうち2013年6月20日、9月30日（第1、2陣）に提起されておりました損害賠償請求訴訟につきましては、2024年3月22日付で原告の請求をいずれも棄却する旨の判決があり、原告（合計143名）は判決を不服として、2024年4月4日付で福岡高等裁判所に控訴を行いました。

② 東京地方裁判所に提起された訴訟について

2014年8月12日以降数次（第1～7陣）にわたり、水俣病不知火患者会に属する原告等の合計74名から行われた提訴の損害賠償請求金額は、合計333百万円となっております。

③ 大阪地方裁判所に提起された訴訟について

2014年9月29日以降数次（第1～12陣）にわたり、水俣病不知火患者会に属する原告等の合計128名から大阪地方裁判所に提起された損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計576百万円）について、2023年9月27日に原告128名の請求の一部を認容し、原告1名につき275万円（合計金額352百万円）及びこれに対する遅延損害金の支払いを命ずる判決の言い渡しを受けました。本判決には仮執行宣言が付されており、強制執行停止のため、当社は2023年10月17日に352百万円を供託いたしました。また、本判決においては、当社の主張に理解を得られていないことから、当社は2023年10月4日付で大阪高等裁判所に控訴いたしました。

なお、一審原告の合計数につきましては、3名の訴えの取り下げが有り128名から125名となりました。現時点での訴訟損失引当金残高は471百万円となっております。

10. 連結損益計算書に関する注記

(1) 事業譲渡益

当社連結子会社であった捷恩智液晶材料(蘇州)有限公司及び捷恩智新材料科技(蘇州)有限公司の全出資持分の譲渡とJNC(株)が保有していたディスプレイ関連液晶の全特許及びその他知的財産権の譲渡に際して、IP譲渡益4,012百万円と出資持分譲渡益等188百万円の合計4,200百万円を事業譲渡益として計上しております。

(2) 特別利益 その他

- ① 当社連結子会社であるJNC(株)において、令和4年9月台風14号により被災した水力発電所に関わる保険金を受け取ったことから受取保険金127百万円を特別利益として計上しております。
- ② 当社連結子会社である千葉ファインケミカル(株)において、株式売却に関わる利益107百万円を特別利益として計上しております。

(3) 減損損失

当連結会計年度において、経営環境の著しい悪化が見込まれるケミカルマテリアル事業の化学品製造設備等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

連結子会社	用途	種類	減損損失
JNC(株)	化学品製造設備等	建物及び構築物、機械装置	786百万円
JNC石油化学(株)	化学品製造設備等	建物及び構築物、機械装置	1,999百万円

(4) 事業構造改革費用

当社連結子会社であるジェイカムアグリ(株)小名浜工場の化成肥料生産設備の停止を決議したことに伴い、小名浜工場の化成肥料生産設備及び同工場の化成肥料の前工程品を生産する同社水島工場の設備について有形固定資産(建物及び機械装置、工具器具備品)の減損損失1,179百万円、収益性の低下による原材料等の棚卸資産についての評価損257百万円の合計1,436百万円を事業構造改革費用として計上しております。

なお、減損損失については、当該資産グループにつきまして撤去予定であること又は将来キャッシュ・フローを見積った結果、将来キャッシュ・フローがマイナスとなることから、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

(5) 環境対策引当金繰入額

当社連結子会社であるJNCファイバース(株)において、土壌改良に関わる損失40百万円を環境対策引当金繰入額として計上しております。

(6) 災害による損失

JNC株式会社が保有する水力発電所において、令和7年8月に発生した豪雨により被害を受けた設備の修繕費用9百万円を計上しております。

11. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の数

普通株式 156,279,375株

(2) 当連結会計年度末における自己株式の数

普通株式 641,417株

(3) 当連結会計年度末における期中平均株式の数

普通株式 155,640,233株

12. 企業結合等関係に関する注記

事業分離

子会社出資持分の全部売却

当社の連結子会社であるJNC石油化学(株)は、当社の連結子会社であった捷恩智液晶材料(蘇州)有限公司及び捷恩智新材料科技(蘇州)有限公司の全出資持分を江蘇和成顯示科技有限公司に譲渡いたしました。

(1) 取引の概要

① 分離先企業の名称

江蘇和成顯示科技有限公司

② 分離した連結子会社の名称及び事業の内容

(1) 名称 : 捷恩智液晶材料(蘇州)有限公司  
事業の内容 : 液晶材料製品の製造・販売

(2) 名称 : 捷恩智新材料科技(蘇州)有限公司  
事業の内容 : 液晶材料製品の研究・販売・関連する技術サービスの提供

③ 分離を行った主な理由

事業構造改革の一環として当社グループにおける液晶材料の生産拠点を見直し、液晶事業の効率的な収益体制を確立させるため

④ 事業分離日

2025年6月6日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする出資持分譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額 188百万円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

捷恩智液晶材料(蘇州)有限公司	
流動資産	3,947 百万円
固定資産	1,371 "
資産合計	5,318 百万円
流動負債	1,237 "
固定負債	1,961 "
負債合計	3,199 百万円

捷恩智新材料科技(蘇州)有限公司

流動資産	430 百万円
固定資産	7 "
資産合計	437 百万円
流動負債	358 "
負債合計	358 百万円

③ 会計処理

当該譲渡持分の売却価額と移転した株主資本相当額との差額等を事業譲渡益188百万円として計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

高機能材料事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

捷恩智液晶材料(蘇州)有限公司

	当連結会計年度
売上高	806 百万円
営業損失	129 "

捷恩智新材料科技(蘇州)有限公司

	当連結会計年度
売上高	234 百万円
営業利益	2 "

13. 1株当たり情報

- (1) 1株当たり純資産額 △805円08銭
- (2) 1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益 8円38銭

14. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

15. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

①報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「高機能材料事業」「アグリ・ライフイノベーション事業」「ケミカルマテリアル事業」「商事事業」「グリーンエネルギー事業」「エンジニアリング事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「高機能材料事業」「アグリ・ライフイノベーション事業」「ケミカルマテリアル事業」「商事事業」「グリーンエネルギー事業」「エンジニアリング事業」の6つを報告セグメントとしております。

②各報告セグメントに属する主要製品等

事業区分	主要な製品・サービス
高機能材料事業	液晶関連材料の製造販売、電子情報材料、シリコン誘導品他
アグリ・ライフイノベーション事業	被覆肥料、高度化成肥料、液体クロマトグラフィー用充填剤、ポリオレフィン複合繊維等
ケミカルマテリアル事業	高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、ポリプロピレン、ポリエチレン、他
商事事業	各種化学工業製品の販売
グリーンエネルギー事業	水力発電、太陽光発電
エンジニアリング事業	各種化学工業設備の設計・施工他

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間の期首より、関係会社の再編に伴う管理区分の見直しを行った結果、従来「アグリ・ライフイノベーション事業」に含まれていた「JNC開発(株)」を「商事事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法及び測定方法により作成したものを記載しております。

(4) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務 諸表計上 額 (注) 2
	高機能材 料事業	アグリ・ ライフイ ノベーション 事業	ケミカル マテリア ル事業	商事事業	グリーン エネルギー 事業	エンジニ アリング 事業	計		
売上高									
日本	1,035	51,127	33,712	8,720	7,146	8,254	109,996	—	109,996
アジア	15,731	8,940	3,412	1,294	—	47	29,427	—	29,427
その他	641	3,697	2,944	52	—	6	7,341	—	7,341
顧客との契約から生 じる収益	17,408	63,765	40,069	10,066	7,146	8,308	146,766	—	146,766
その他収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	17,408	63,765	40,069	10,066	7,146	8,308	146,766	—	146,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,670	884	4,341	3,153	—	319	10,370	△10,370	—
計	19,079	64,649	44,411	13,220	7,146	8,628	157,136	△10,370	146,766
セグメント利益	1,472	482	726	503	2,945	831	6,961	△1,982	4,978
セグメント資産	18,676	73,420	56,904	10,170	43,866	4,482	207,520	45,474	252,994
その他の項目									
減価償却費	960	2,485	861	192	2,279	3	6,781	168	6,950
のれんの償却額	—	79	—	—	—	—	79	—	79
受取利息	26	89	51	4	7	1	181	0	181
支払利息	188	334	287	40	353	10	1,214	230	1,445
持分法投資利益	420	△52	997	—	—	362	1,728	—	1,728
持分法適用会社への 投資額	2,406	7,121	4,437	—	—	3,140	17,106	—	17,106
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	652	2,768	1,682	103	585	15	5,808	160	5,969

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,982百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△1,890百万円、セグメント間取引消去等91百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額45,474百万円には、セグメント間取引消去等△1,313百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産46,788百万円を含んでおります。なお、全社資産の主なものは、基礎的試験研究・本社管理部門に係わる資産等です。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	高機能材 料事業	アグリ・ ライフイ ノベーション 事業	ケミカ ルマテ リアル 事業	商事事業	グリーン エネルギ ー事業	エンジニ アリング 事業	計		
売上高									
日本	1,160	50,268	30,557	10,371	6,322	8,774	107,455	—	107,455
アジア	10,664	7,428	3,647	1,477	—	37	23,256	—	23,256
その他	597	3,080	2,562	111	—	—	6,350	—	6,350
顧客との契約から生 じる収益	12,422	60,777	36,767	11,960	6,322	8,812	137,063	—	137,063
その他収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,422	60,777	36,767	11,960	6,322	8,812	137,063	—	137,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,566	759	4,869	4,304	—	808	12,308	△12,308	—
計	13,989	61,536	41,636	16,265	6,322	9,621	149,371	△12,308	137,063
セグメント利益	1,624	710	184	376	2,093	636	5,626	△2,038	3,588
セグメント資産	18,432	72,123	46,738	9,984	42,304	4,762	194,346	52,302	246,648
その他の項目									
減価償却費	759	2,238	942	194	2,290	14	6,439	150	6,590
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
受取利息	24	108	45	6	9	8	203	0	203
支払利息	146	382	329	45	351	22	1,277	321	1,598
持分法投資利益	224	97	1,277	—	—	132	1,732	—	1,732
持分法適用会社への 投資額	2,653	6,693	4,613	—	—	3,121	17,081	—	17,081
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	432	3,572	703	156	701	2	5,569	41	5,611

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,038百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△2,060百万円、セグメント間取引消去等21百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額52,302百万円には、セグメント間取引消去等△1,432百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産53,734百万円を含んでおります。なお、全社資産の主なもの、基礎的試験研究・本社管理部門に係わる資産等です。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アグリ・ライフイノベーション事業」セグメントにおいて、ジェイカムアグリ(株)小名浜工場の化成肥料生産設備の停止を決議したことに伴い、小名浜工場の化成肥料生産設備及び同工場の化成肥料の前工程品を生産する同社水島工場の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損損失を計上しております。なお、当該減損損失計上額は1,179百万円であります。

「ケミカルマテリアル事業」セグメントにおいて、経営環境の著しい悪化が見込まれるため、JNC(株)及びJNC石油化学(株)の化学品製造設備等の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は2,786百万円であります。

16. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	601	422
前払費用	60	74
未収入金	2,136	2,671
流動資産合計	2,799	3,169
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	1
減価償却累計額	△1	△1
建物（純額）	0	0
工具、器具及び備品	5	5
減価償却累計額	△5	△5
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
その他	1	1
無形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
関係会社株式	58,300	58,300
その他	1,055	1,055
投資その他の資産合計	59,355	59,355
固定資産合計	59,357	59,357
資産合計	62,156	62,526

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	4,453	4,430
未払金	1,986	1,082
未払費用	2	2
未払法人税等	6	7
預り金	12	12
賞与引当金	13	11
流動負債合計	6,474	5,547
固定負債		
長期借入金	212,470	212,523
長期末払金	26,526	27,639
退職給付引当金	2	-
訴訟損失引当金	475	471
固定負債合計	239,474	240,634
負債合計	245,948	246,181
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金		
資本準備金	472	472
資本剰余金合計	472	472
利益剰余金		
利益準備金	516	516
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△192,572	△192,435
利益剰余金合計	△192,056	△191,919
自己株式	△22	△22
株主資本合計	△183,792	△183,655
純資産合計	△183,792	△183,655
負債純資産合計	62,156	62,526

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
販売費及び一般管理費		
役員報酬	37	33
従業員給料	106	117
従業員賞与	30	25
退職給付費用	2	10
法定福利及び厚生費	24	24
支払手数料	113	119
租税公課	3	7
雑費	24	30
戻入諸収入	△14	△25
販売費及び一般管理費合計	328	345
営業損失(△)	△328	△345
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1,800	2,200
雑収入	7	3
営業外収益合計	1,808	2,204
営業外費用		
支払利息	230	321
雑損失	51	50
営業外費用合計	282	371
経常利益	1,197	1,487
特別損失		
水災病補償損失	2,478	2,373
特別損失合計	2,478	2,373
税引前当期純損失(△)	△1,281	△886
法人税、住民税及び事業税	△162	△1,022
法人税等合計	△162	△1,022
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,118	136

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,813	472	472	516	△191,453	△190,937
当期変動額						
当期純利益又は当期 純損失(△)					△1,118	△1,118
自己株式の取得						
当期変動額合計	-	-	-	-	△1,118	△1,118
当期末残高	7,813	472	472	516	△192,572	△192,056

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△22	△182,673	△182,673
当期変動額			
当期純損失(△)		△1,118	△1,118
自己株式の取得	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△1,118	△1,118
当期末残高	△22	△183,792	△183,792

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,813	472	472	516	△192,572	△192,056
当期変動額						
当期純利益又は当期 純損失(△)					136	136
自己株式の取得						
当期変動額合計	-	-	-	-	136	136
当期末残高	7,813	472	472	516	△192,435	△191,919

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△22	△183,792	△183,792
当期変動額			
当期純利益		136	136
自己株式の取得	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	136	136
当期末残高	△22	△183,655	△183,655

17. その他

(1) 2026年3月期 参考資料

(単位未満切捨て)

チッソ株式会社

	前 期 自 2024. 4. 1 至 2025. 3. 31	当 期 自 2025. 4. 1 至 2026. 3. 31	比較増減
1. 特別損失内訳	百万円	百万円	百万円
(1) 水俣病被害者救済一時金	—	—	—
(2) 水俣病補償関係	2,478	2,373	△105
(補 償 金 等)	( 1,278 )	( 1,232 )	( △46 )
(公的融資金利)	( 41 )	( 31 )	( △10 )
(解決一時金金利)	( 208 )	( 201 )	( △7 )
(救済一時金金利)	( 950 )	( 908 )	( △42 )
計	2,478	2,373	△105
2. 未処理損失内訳	億円	億円	億円
(水俣病関係損失累計額)	( 4,222 )	( 4,245 )	( 23 )
(事業活動による利益)	( 2,296 )	( 2,321 )	( 25 )
計	1,925	1,924	△1
3. 水俣病審査認定状況	人	人	人
審 査	190	114	△76
認 定	0	0	0
(認定累計)	2,284	2,284	0

(2) JNC連結財務諸表 参考資料

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	34,641
受取手形、売掛金及び契約資産	35,641
棚卸資産	37,964
その他	16,545
貸倒引当金	△26
流動資産合計	124,766
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	39,122
その他	46,926
有形固定資産合計	86,048
無形固定資産	
ソフトウェア	1,075
その他	207
無形固定資産合計	1,282
投資その他の資産	
投資その他の資産	34,120
貸倒引当金	△156
投資その他の資産合計	33,964
固定資産合計	121,296
資産合計	246,062

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(2026年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	26,557
短期借入金	37,325
未払法人税等	1,263
未払金	18,827
未払費用	1,609
賞与引当金	1,049
製品保証引当金	19
その他	1,352
流動負債合計	88,004
固定負債	
社債	300
長期借入金	6,757
繰延税金負債	1,001
再評価に係る繰延税金負債	3,420
リース債務	164
退職給付に係る負債	11,064
修繕引当金	1,504
環境対策引当金	42
資産除去債務	582
その他	4,076
固定負債合計	28,916
負債合計	116,920
純資産の部	
株主資本	
資本金	31,150
資本剰余金	27,272
利益剰余金	40,810
株主資本合計	99,233
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,296
土地再評価差額金	6,971
為替換算調整勘定	9,445
退職給付に係る調整累計額	1,907
その他の包括利益累計額合計	19,620
非支配株主持分	10,287
純資産合計	129,141
負債純資産合計	246,062

※本資料は、JNC株式会社を親会社と想定した計数を示しております。

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	137,063
売上原価	111,771
売上総利益	25,291
販売費及び一般管理費	22,256
営業利益	3,034
営業外収益	
受取利息	203
受取配当金	335
持分法による投資利益	1,732
為替差益	248
その他	494
営業外収益合計	3,015
営業外費用	
支払利息	1,277
固定資産廃棄損	239
その他	232
営業外費用合計	1,749
経常利益	4,300
特別利益	
事業譲渡益	4,200
その他	234
特別利益合計	4,434
特別損失	
減損損失	2,786
事業構造改革費用	1,436
環境対策引当金繰入額	40
災害による損失	9
特別損失合計	4,273
税金等調整前当期純利益	4,462
法人税、住民税及び事業税	1,886
法人税等調整額	△239
法人税等合計	1,646
当期純利益	2,815
非支配株主に帰属する当期純損失	△552
親会社株主に帰属する当期純利益	3,368

※本資料は、JNC株式会社を親会社と想定した計数を示しております。

(3) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動 (2026年6月26日付)

①新任取締役候補

取締役	<small>くに</small> 國	<small>きよ</small> 清	<small>よし</small> 義	<small>のり</small> 紀
取締役	<small>そう</small> 宗		<small>あき</small> 昭	<small>ひろ</small> 浩
取締役	<small>むら</small> 村	<small>た</small> 田		<small>あつし</small> 温

②新任監査役候補

監査役	<small>すぐ</small> 勝	<small>ろ</small> 呂	<small>とし</small> 俊	<small>ゆき</small> 行
監査役	<small>あや</small> 綾	<small>べ</small> 部		<small>ちょう</small> 超

③退任予定取締役

取締役	<small>なが</small> 長	<small>はま</small> 濱	<small>ひで</small> 英	<small>き</small> 樹
取締役	<small>ふじ</small> 藤	<small>の</small> 野	<small>やす</small> 恭	<small>ひろ</small> 弘

④退任予定監査役

監査役	<small>おお</small> 大	<small>もり</small> 森	<small>こう</small> 光	<small>じ</small> 治
-----	---------------------	---------------------	---------------------	--------------------